

第3章 東日本大震災の影響

1. 発生後の対応

大震災・大津波により被災地域では、地方公営企業も施設全般にわたり甚大な被害を受けた。上水道事業では東北・関東地方を中心として配水施設等に被害が生じ、断水が広範囲に及ぶとともに、下水道事業では東北地方を中心として多くの処理施設・ポンプ施設が稼働停止となった。病院事業では多くの県で病院が全壊・半壊の被害を受け、また、仙台市ではガス事業が全面供給停止したほか、市営地下鉄の一部区間の構造物に被害が生じ不通となった。

地方公営企業は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供しており、被災した公営企業施設の早期復旧と経営安定等は急務の課題であった。

東日本大震災に係る地方公営企業の災害復旧事業については、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」等により国の特別の補助等を行うこととされたが、これに併せて、当該施設の早期復旧を図るとともに企業経営の安定を図るため、東日本大震災に係る一般会計からの繰出基準の特例を設けることとし、当該繰出金に対して震災復興特別交付税を措置することとした。具体的には、通常の建設改良について一般会計で負担することとされている部分に、残余の部分の2分の1を加え、復旧事業に係る企業負担が当該地方公営企業の収益に比し2分の1を超える場合は、さらに嵩上げを行った額を加えたものを一般会計繰出し対象としている。

東日本大震災により被害を受けた地方公営企業における資金不足額については、資金手当のための公営企業債（震災減収対策企業債）を充当できることとするとともに、これに係る利子の2分の1の額に一般会計からの繰出しを認め、当該繰出金について震災復興特別交付税を措置することとした。震災減収対策企業債は、平成23年度に31億円、平成24年度に7億円、平成25年度に3億円、平成26年度に1億円、平成27年度に1億円が発行されたが、平成28年度以降は発行されていない。

また、国の復興交付金を受けて施行する地方公営企業関係の復興事業についても、公営企業負担を極力抑えるため、事業費から復興交付金を控除した部分のうち、通常の建設改良について公費で負担することとされている部分について一般会計繰出しの対象とした。当該一般会計繰出し分については、災害復旧事業と同様、全額（復興事業のうち東日本大震災復興交付金（効果促進事業）は95%）を震災復興特別交付税により措置することとした。

2. 今後の諸課題

今後とも引き続き、東日本大震災で被災した地方公営企業の早期復旧・復興と経営安定等を積極的に推進することが最重要の課題である。大津波により甚大な被害を受けた沿岸部をはじめ、復旧・復興事業の進捗が遅れている被災公営企業に対して引き続き必要な支援を行っていくこととなる。

また、被災地域の復旧・復興そのものにかかる時間を要する場合や、死亡・行方不明、避難・転居に伴う人口減によりサービスの利用者が大きく減少する場合には、当該地域の公営企業に大幅な減収が生じることが懸念されている。被災地域では総じて、コスト高で経営状況が厳しい公営企業が多く、また、財政力が脆弱な地方公共団体が多いことから、企業の内部留保による対応や利用料金への転嫁、地方公共団体の一般会計による補助などが難しくなってくると、当該公営企業が提供している住民生活に不可欠な公共サービスの水準が著しく低下するおそれがある。

当面の資金不足に対しては、特別に措置している資金手当のための震災減収対策企業債で対応しているが、企業経営そのものに深刻な事態が生ずるような場合には、被災公営企業の今後の経営見通しを踏まえて対応を検討する必要がある。

3. 特定被災地方公共団体における地方公営企業の決算状況

I 総論

(1) 全体の経営状況

平成30年度の特定被災地方公共団体における法適用企業と法非適用企業を合わせた収支の状況（建設中のものを除く。）は、黒字事業が814事業（事業数全体の90.6%）で、前年度（824事業）に比べ10事業、1.2%減少しており、黒字額は1,219億円で、前年度（1,198億円）に比べ21億円、1.8%増加している。また、赤字事業は84事業（事業数全体の9.4%）で、前年度（82事業）に比べ2事業、2.4%増加しており、赤字額は234億円で、前年度（315億円）に比べ81億円、25.7%減少している。

特定被災地方公共団体における公営企業の総収支は985億円の黒字で、前年度（883億円の黒字）に比べ102億円、11.6%増加している。（第1表-1）

前年度に比べ収支が改善した事業は10事業あり、宅地造成事業で187億円（対前年度比6,181.2%）の改善と最も大きく、次いで工業用水道事業で13億円（同27.7%）、下水道事業で12億円（同5.2%）の改善となっている。一方、前年度に比べ収支が悪化した事業は4事業あり、水道事業で96億円（同16.6%）の悪化と最も大きく、次いで病院事業で29億円（同41.3%）の悪化となっている。（第1表-2）

また、前年度に比べ黒字事業数が減少した事業は5事業あり、水道事業で7事業の減少と最も大きく、次いで宅地造成事業で4事業減少している。（第1表-3）

第1表-1 特定被災地方公共団体における全体の経営状況

(単位：事業、億円)

項目 年度	法適用企業			法非適用企業			合計			
	29 (A)	30 (B)	増減 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
黒字事業数	264 (76.7%)	276 (77.5%)	12	560 (99.6%)	538 (99.3%)	△22	824 (90.9%)	814 (90.6%)	△10	△1.2
黒字額	972	897	△75	226	322	96	1,198	1,219	21	1.8
赤字事業数	80 (23.3%)	80 (22.5%)	(-)	2 (0.4%)	4 (0.7%)	2	82 (9.1%)	84 (9.4%)	2	2.4
赤字額	315	227	△88	0	6	6	315	234	△81	△25.7
総事業数	344	356	12	562	542	△20	906	898	△8	△0.9
収支	658	670	12	225	315	90	883	985	102	11.6

(注)1. 事業数は、決算対象事業数（建設中のものを除く。）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。
 2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
 3. () は、総事業数（建設中のものを除く。）に対する割合。

第1表-2 特定被災地方公共団体における全体の経営状況（事業別総収支額）

(単位：百万円、%)

事業	区分 黒字・赤字の別	法適用企業			法非適用企業			合計			
		29年度 (A)	30年度 (B)	増減額 (B)-(A)	29年度 (C)	30年度 (D)	増減額 (D)-(C)	29年度 (E)	30年度 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水	黒字	57,930	50,874	△7,056	385	270	△115	58,315	51,145	△7,170	△12.3
	赤字(△)	649	3,070	2,421	-	0	0	649	3,071	2,422	373.2
	収支	57,281	47,804	△9,477	385	270	△115	57,666	48,074	△9,592	△16.6
工業用水	黒字	5,821	5,806	△15	-	-	-	5,821	5,806	△15	△0.3
	赤字(△)	1,306	40	△1,266	-	-	-	1,306	40	△1,266	△96.9
	収支	4,515	5,766	1,251	-	-	-	4,515	5,766	1,251	27.7
交通	黒字	46	-	△46	-	-	-	46	-	△46	皆減
	赤字(△)	2,743	2,027	△716	-	-	-	2,743	2,027	△716	△26.1
	収支	△2,696	△2,027	669	-	-	-	△2,696	△2,027	669	24.8
電気	黒字	6,424	6,813	389	52	66	14	6,476	6,878	402	6.2
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	6,424	6,813	389	52	66	14	6,476	6,878	402	6.2
ガ	黒字	2,245	2,507	262	-	-	-	2,245	2,507	262	11.7
	赤字(△)	7	-	△7	-	-	-	7	-	△7	皆減
	収支	2,239	2,507	268	-	-	-	2,239	2,507	268	12.0
病院	黒字	6,067	4,095	△1,972	-	-	-	6,067	4,095	△1,972	△32.5
	赤字(△)	13,042	13,954	912	-	-	-	13,042	13,954	912	7.0
	収支	△6,975	△9,859	△2,884	-	-	-	△6,975	△9,859	△2,884	△41.3
下水	黒字	10,448	9,399	△1,049	13,328	15,854	2,526	23,776	25,253	1,477	6.2
	赤字(△)	905	619	△286	16	590	574	921	1,208	287	31.2
	収支	9,543	8,780	△763	13,311	15,264	1,953	22,855	24,045	1,190	5.2
港湾整備	黒字	-	-	-	2,040	2,101	61	2,040	2,101	61	3.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	2,040	2,101	61	2,040	2,101	61	3.0
市場	黒字	2	12	10	526	600	74	527	612	85	16.1
	赤字(△)	54	-	△54	-	-	-	54	-	△54	皆減
	収支	△53	12	65	526	600	74	473	612	139	29.4
と畜場	黒字	-	-	-	158	122	△36	158	122	△36	△22.8
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	158	122	△36	158	122	△36	△22.8
観光施設	黒字	201	206	5	629	635	6	830	841	11	1.3
	赤字(△)	10	22	12	31	33	2	41	55	14	34.1
	収支	191	184	△7	598	602	4	790	786	△4	△0.5
宅地造成	黒字	7,737	9,667	1,930	5,210	12,257	7,047	12,946	21,924	8,978	69.3
	赤字(△)	12,644	2,892	△9,752	-	-	-	12,644	2,892	△9,752	△77.1
	収支	△4,907	6,775	11,682	5,210	12,257	7,047	303	19,032	18,729	6,181.2
有料道路	黒字	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場	黒字	-	-	-	65	65	0	65	65	0	0.0
	赤字(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収支	-	-	-	65	65	0	65	65	0	0.0
介護サービス	黒字	2	41	39	187	190	3	189	231	42	22.2
	赤字(△)	87	113	26	-	-	-	87	113	26	29.9
	収支	△85	△71	14	187	190	3	102	119	17	16.7
その他	黒字	325	330	5	-	-	-	325	330	5	1.5
	赤字(△)	23	6	△17	-	-	-	23	6	△17	△73.9
	収支	302	324	22	-	-	-	302	324	22	7.3
合計	黒字	97,246	89,750	△7,496	22,579	32,161	9,582	119,826	121,911	2,085	1.7
	赤字(△)	31,468	22,743	△8,725	47	623	576	31,516	23,366	△8,150	△25.9
	収支	65,778	67,007	1,229	22,532	31,538	9,006	88,310	98,545	10,235	11.6

(注) 総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

第1表-3 特定被災地方公共団体における赤字黒字別事業数の推移

事業	年度		28		29		30		増減	増減率
	黒字	赤字	(数)	(%)	(数)	(%)	(数)	(%)	(B)-(A)	(C)/(A)
水道	黒字	赤字	189	(93.6%)	184	(94.8%)	177	(92.7%)	△7	△3.8
	赤	字	13	(6.4%)	10	(5.2%)	14	(7.3%)	4	40.0
工業用水道	黒字	赤字	21	(91.3%)	21	(91.3%)	21	(91.3%)	-	-
	赤	字	2	(8.7%)	2	(8.7%)	2	(8.7%)	-	-
交通	黒字	赤字	2	(50.0%)	2	(50.0%)	1	(25.0%)	△1	△50.0
	赤	字	2	(50.0%)	2	(50.0%)	3	(75.0%)	1	50.0
電気	黒字	赤字	8	(100.0%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤	字	-	-	-	-	-	-	-	-
ガス	黒字	赤字	4	(66.7%)	5	(83.3%)	6	(100.0%)	1	20.0
	赤	字	2	(33.3%)	1	(16.7%)	-	-	△1	皆減
病院	黒字	赤字	22	(36.1%)	24	(39.3%)	26	(41.9%)	2	8.3
	赤	字	39	(63.9%)	37	(60.7%)	36	(58.1%)	△1	△2.7
下水道	黒字	赤字	390	(94.4%)	393	(95.6%)	392	(95.4%)	△1	△0.3
	赤	字	23	(5.6%)	18	(4.4%)	19	(4.6%)	1	5.6
港湾整備	黒字	赤字	7	(87.5%)	8	(100.0%)	8	(100.0%)	-	-
	赤	字	1	(12.5%)	-	-	-	-	-	-
市場	黒字	赤字	29	(100.0%)	29	(96.7%)	30	(100.0%)	1	3.4
	赤	字	-	-	1	(3.3%)	-	-	△1	皆減
と畜場	黒字	赤字	3	(100.0%)	3	(100.0%)	3	(100.0%)	-	-
	赤	字	-	-	-	-	-	-	-	-
観光施設	黒字	赤字	21	(91.3%)	19	(90.5%)	19	(90.5%)	-	-
	赤	字	2	(8.7%)	2	(9.5%)	2	(9.5%)	-	-
宅地造成	黒字	赤字	69	(94.5%)	72	(97.3%)	68	(98.6%)	△4	△5.6
	赤	字	4	(5.5%)	2	(2.7%)	1	(1.4%)	△1	△50.0
有料道路	黒字	赤字	-	-	-	-	-	-	-	-
	赤	字	-	-	-	-	-	-	-	-
駐車場整備	黒字	赤字	22	(100.0%)	22	(100.0%)	20	(100.0%)	△2	△9.1
	赤	字	-	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	黒字	赤字	33	(89.2%)	31	(86.1%)	31	(83.8%)	-	-
	赤	字	4	(10.8%)	5	(13.9%)	6	(16.2%)	1	20.0
その他	黒字	赤字	3	(60.0%)	3	(60.0%)	4	(80.0%)	1	33.3
	赤	字	2	(40.0%)	2	(40.0%)	1	(20.0%)	△1	△50.0
合計	黒字	赤字	823	(89.7%)	824	(90.9%)	814	(90.6%)	△10	△1.2
	赤	字	94	(10.3%)	82	(9.1%)	84	(9.4%)	2	2.4

(注) () 書は、事業全体（建設中のものは除く。）に対する比率である。

(2) 料金収入

平成30年度の特定被災地方公共団体における料金収入は1兆615億円で、前年度(1兆586億円)に比べ29億円、0.3%増加している。(第2表)

前年度に比べ料金収入が増加した事業は10事業あり、病院事業で28億円(対前年度比0.7%)と最も大きく増加し、次いでガス事業で20億円(同5.5%)、水道事業で5億円(同0.1%)の増加となっている。一方、前年度に比べ料金収入が減少した事業は5事業あり、宅地造成事業で34億円(同6.5%)の減少と最も大きく、次いで下水道事業で2億円(同0.1%)の減少となっている。

第2表 特定被災地方公共団体における地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	法 通 用 企 業			法 非 通 用 企 業			合 計			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 [(F)-(E)]/(E)
水 道	335,103 (82.1%)	335,676 (82.2%)	573	1,879 (65.4%)	1,758 (69.0%)	△121	336,983 (82.0%)	337,434 (82.1%)	451	0.1
工 業 用 水 道	30,130 (78.0%)	30,408 (83.6%)	278	-	-	-	30,130 (78.0%)	30,408 (83.6%)	278	0.9
交 通	22,982 (64.9%)	23,306 (66.4%)	324	78 (43.0%)	71 (41.6%)	△7	23,060 (64.8%)	23,378 (66.3%)	318	1.4
電 気	19,042 (95.1%)	19,439 (90.8%)	397	474 (99.7%)	464 (99.9%)	△10	19,516 (95.2%)	19,903 (91.0%)	387	2.0
ガ ス	36,654 (87.2%)	38,652 (88.2%)	1,998	-	-	-	36,654 (87.2%)	38,652 (88.2%)	1,998	5.5
病 院	403,910 (75.6%)	406,671 (75.3%)	2,761	-	-	-	403,910 (75.6%)	406,671 (75.3%)	2,761	0.7
下 水 道	70,164 (41.3%)	77,966 (41.2%)	7,802	65,232 (33.1%)	57,230 (31.9%)	△8,002	135,396 (36.9%)	135,196 (36.7%)	△200	△0.1
港 湾 整 備	-	-	-	5,708 (31.0%)	6,085 (41.8%)	377	5,708 (31.0%)	6,085 (41.8%)	377	6.6
市 場	808 (56.4%)	814 (61.8%)	6	3,840 (59.8%)	3,791 (60.1%)	△49	4,648 (59.2%)	4,604 (60.4%)	△44	△0.9
と 畜 場	-	-	-	1,211 (96.4%)	1,227 (96.2%)	16	1,211 (96.4%)	1,227 (96.2%)	16	1.3
観 光 施 設	401 (34.8%)	395 (33.7%)	△6	1,097 (49.8%)	1,067 (50.7%)	△30	1,497 (44.7%)	1,463 (44.6%)	△34	△2.3
宅 地 造 成	32,971 (80.5%)	25,922 (75.6%)	△7,049	18,958 (54.2%)	22,608 (41.4%)	3,650	51,930 (68.4%)	48,530 (54.6%)	△3,400	△6.5
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	-	-	-	1,138 (72.8%)	1,088 (71.6%)	△50	1,138 (72.8%)	1,088 (71.6%)	△50	△4.4
介 護 サ ー ビ ス	1,679 (90.6%)	2,312 (85.5%)	633	4,395 (85.3%)	3,762 (86.0%)	△633	6,074 (86.7%)	6,074 (85.8%)	0	0.0
そ の 他	745 (78.3%)	753 (79.2%)	8	-	-	-	745 (78.3%)	753 (79.2%)	8	1.1
合 計	954,589 (73.7%)	962,315 (73.2%)	7,726	104,011 (38.5%)	99,151 (37.1%)	△4,860	1,058,600 (67.6%)	1,061,466 (67.1%)	2,866	0.3

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

(3) 他会計繰入金

平成30年度の特定被災地方公共団体における他会計からの繰入額は3,929億円で、前年度(3,954億円)に比べ25億円、0.6%減少している。(第3表)

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が2,323億円(収益的収入に対する繰入金の割合14.7%)、資本的収入への繰入金が1,606億円(資本的収入に対する繰入金の割合29.6%)となっており、収益的収入への繰入額は前年度に比べ8億円、0.3%増加し、資本的収入への繰入額は前年度に比べ33億円、2.0%減少している。

前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は4事業あり、最も大きいのは下水道事業で55億円(対前年度比2.7%)の増加となっている。一方、前年度に比べ他会計繰入金が増加した事業は11事業あり、宅地造成事業で47億円(同17.5%)の減少と最も大きく、次いで港湾整備事業で11億円(同20.7%)の減少となっている。

第3表 特定被災地方公共団体における地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への			資本的収入への			合 計				繰 入 率			
	繰 入 金		増減額 (B)-(A)	繰 入 金		増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E) (G)	増減率 (G)/(E)	収 益 的 入 入		資 本 的 入 入	
	29 (A)	30 (B)		29 (C)	30 (D)						29	30	29	30
水 道	10,794	10,712	△82	14,175	14,072	△103	24,969	24,785	△184	△0.7	2.6	2.6	16.3	15.5
う ち 簡易水道	9,804	9,770	△34	13,006	12,861	△145	22,810	22,631	△179	△0.8	2.4	2.4	15.5	14.6
	990	942	△48	1,169	1,211	42	2,159	2,153	△6	△0.3	29.7	31.2	38.7	45.5
工 業 用 水 道	575	480	△95	3,174	3,116	△58	3,749	3,597	△152	△4.1	1.5	1.3	31.1	35.1
交 通	4,729	4,518	△211	2,003	1,734	△269	6,731	6,252	△479	△7.1	13.3	12.8	36.3	31.2
電 気	37	57	20	-	-	-	37	57	20	54.1	0.2	0.3	-	-
ガ ス	135	92	△43	141	152	11	276	244	△32	△11.6	0.3	0.2	8.5	6.6
病 院	86,901	88,183	1,282	33,178	30,821	△2,357	120,079	119,004	△1,075	△0.9	16.3	16.3	37.3	33.4
下 水 道	121,658	121,555	△103	79,863	85,476	5,613	201,521	207,031	5,510	2.7	33.2	33.0	30.1	32.2
港 湾 整 備	714	657	△57	4,480	3,461	△1,019	5,194	4,118	△1,076	△20.7	3.9	4.5	25.3	18.0
市 場	1,716	1,369	△347	1,682	1,582	△100	3,399	2,951	△448	△13.2	21.8	18.0	37.9	49.6
と 畜 場	34	38	4	12	12	0	45	50	5	11.1	2.7	3.0	65.5	53.8
観 光 施 設	665	821	156	172	196	24	837	1,017	180	21.5	19.8	25.1	32.4	27.2
宅 地 造 成	2,735	2,974	239	24,021	19,091	△4,930	26,756	22,065	△4,691	△17.5	3.6	3.3	39.1	39.1
有 料 道 路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐 車 場	51	9	△42	254	203	△51	305	212	△93	△30.5	3.3	0.6	19.3	16.8
介 護 サ ー ビ ス	724	780	56	755	698	△57	1,479	1,478	△1	△0.1	10.3	11.0	72.3	58.8
そ の 他	30	19	△11	1	-	△1	31	19	△12	△38.7	3.1	2.0	0.2	-
計	231,497	232,266	769	163,911	160,614	△3,297	395,408	392,880	△2,528	△0.6	14.8	14.7	29.9	29.6

(注)1. 収益的収入への繰入金には、特別利益のうちの他会計繰入金を含んでいる。
 2. 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 3. 繰入率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

平成30年度の特定被災地方公共団体における法適用企業の純損益の状況をみると、黒字事業は276事業(対前年度比12事業、4.5%増)で、建設中のものを除いた356事業の77.5%となっており、赤字事業は80事業(前年度同数)で、同22.5%となっている。

総収益(経常収益+特別利益)は1兆3,153億円で、前年度(1兆2,946億円)に比べ208億円、1.6%増加、総費用(経常費用+特別損失)は1兆2,483億円で、前年度(1兆2,288億円)に比べ195億円、1.6%増加している。

この結果、純損益は670億円の黒字となっており、前年度(658億円の黒字)に比べ12億円、1.9%増加している。また、総収支比率は105.4%と前年度(105.4%)と同水準となっている。(第4表、第5表)

なお、総収益に占める料金収入の割合は73.2%(前年度73.7%)と前年度に比べ0.5ポイント低下している。(第2表)

イ 経常損益

経常損益（純損益－特別損益）の状況を見ると、経常利益を生じた事業数は275事業（対前年度比9事業、3.4%増）で、経常損失を生じた事業数は81事業（同3事業、3.8%増）となっている。経常損失を生じた事業数の全体事業数（建設中のものを除く。）に占める割合は22.8%と前年度（22.7%）より0.1ポイント上昇している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は1兆3,034億円で、前年度（1兆2,803億円）に比べ231億円、1.8%増加しており、経常費用（営業費用＋営業外費用）は1兆2,348億円で、前年度（1兆2,144億円）に比べ204億円、1.7%増加している。なお、経常損益は687億円の黒字で、前年度（659億円の黒字）に比べ黒字額が27億円、4.1%増加している。また、経常収支比率は105.6%と前年度（105.4%）に比べ0.2ポイント上昇している。（第4表、第5表）

第4表 特定被災地方公共団体における法適用企業の決算状況の推移

項目	年度	28	29	30	対前年度比較	
					(A)	(B)
総収益	(a)	1,271,082	1,294,567	1,315,331	20,764	1.6
経常収益	(b)	1,251,044	1,280,312	1,303,416	23,104	1.8
営業収益	(c)	1,009,720	1,031,463	1,044,302	12,839	1.2
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,006,901	1,028,479	1,041,402	12,923	1.3
経常収益のうち						
料		934,214	954,589	962,315	7,726	0.8
他会計負担金		80,823	83,621	87,967	4,346	5.2
他会計補助金		59,285	63,899	68,228	4,329	6.8
国庫補助金		1,681	1,661	2,440	779	46.9
都道府県補助金		2,396	2,069	2,017	△52	△2.5
長期前受金戻入		105,054	107,429	113,359	5,930	5.5
特別利益	(d)	20,038	14,255	11,915	△2,340	△16.4
総費用	(e)	1,211,050	1,228,789	1,248,325	19,536	1.6
経常費用	(f)	1,189,879	1,214,374	1,234,763	20,389	1.7
営業費用		1,114,087	1,142,536	1,164,038	21,502	1.9
経常費用のうち						
職員給与		312,692	315,749	316,877	1,128	0.4
減価償却費		299,269	309,000	324,148	15,148	4.9
支払利息		53,963	51,452	50,307	△1,145	△2.2
特別損失	(g)	21,170	14,416	13,562	△854	△5.9
経常損益	(b-f)	61,165	65,938	68,654	2,716	4.1
経常損益	(h)	98,523	95,642	89,542	△6,100	△6.4
特別損益	(d-g)	△1,132	△160	△1,647	△1,487	929.4
純損益	(a-e)	60,032	65,778	67,007	1,229	1.9
純損益		101,074	97,246	89,761	△7,485	△7.7
純損失		41,042	31,468	22,754	△8,714	△27.7
累積欠損金	(i)	416,359	422,567	422,813	246	0.1
不良債務	(j)	8,130	5,770	6,683	913	15.8
経常収支比率	(b/f)	105.1	105.4	105.6	0.2	-
総収支比率	(a/e)	105.0	105.4	105.4	0.0	-
営業収益対経常損失比率	(h/c)	3.7	2.9	2.0	△0.9	-
営業収益対累積欠損金比率	(i/c)	41.4	41.1	40.6	△0.5	-
割合不良債務比率	(j/c)	0.8	0.6	0.6	0.0	-
総事業数	(k)	343	346	357	11	3.2
うち建設中	(l)	2	2	1	△1	△50.0
経常損失を生じた事業数	(m)	89	78	81	3	3.8
純損失を生じた事業数	(n)	88	80	80	-	-
累積欠損金を有する事業数	(o)	100	94	99	5	5.3
不良債務を有する事業数	(p)	16	15	16	1	6.7
総事業数に対する割合(建設中を除く)						
経常損失を生じた事業数	(m/(k-1))	26.1	22.7	22.8	0.1	-
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	25.8	23.3	22.5	△0.8	-
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	29.3	27.3	27.8	0.5	-
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.7	4.4	4.5	0.1	-

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。

2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

第5表 特定被災地方公共団体における法適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業	全事業	水道 (含簡水)	工業用 水道	交通	電気	ガス	病院	下水道	その他
総収益	(a)	1,315,331	408,494	36,384	35,074	21,407	43,843	540,374	189,342	40,414
経常収益	(b)	1,303,416	406,085	36,119	35,071	20,424	43,795	534,625	187,940	39,358
営業収益	(c)	1,044,302	348,526	30,628	25,072	19,731	42,605	436,889	106,328	34,524
営業収益(受託工事収益を除く)	(c)	1,041,402	347,346	30,552	25,072	19,731	41,228	436,889	106,060	34,524
経常収入		962,315	335,676	30,408	23,306	19,439	38,652	406,671	77,966	30,196
経常支出		87,967	1,024	3	-	-	-	66,674	20,266	-
のうちのうち		68,228	9,010	477	4,469	57	92	20,539	30,883	2,701
料金の収入		2,440	133	-	-	15	3	2,171	118	-
他会計負担金		2,017	1,195	-	4	-	-	814	5	-
国庫補助金		113,359	35,727	4,048	5,456	303	734	17,277	49,552	262
都道府県補助金		11,915	2,409	265	3	984	47	5,748	1,402	1,056
長期前受戻入	(d)									
特別利益	(d)									
総費用	(e)	1,248,325	360,690	30,618	37,102	14,595	41,335	550,233	180,562	33,191
経常費用	(f)	1,234,763	356,216	30,614	37,102	14,592	41,081	543,962	178,305	32,892
営業費用		1,164,038	337,608	29,473	35,195	14,057	40,232	518,432	156,851	32,191
経常支出		316,877	30,540	2,797	8,253	2,828	3,768	259,322	5,621	3,748
のうちのうち		324,148	141,208	15,563	14,775	4,723	5,284	40,162	101,220	1,212
職員の給与		50,307	17,792	1,059	1,794	489	632	7,546	20,816	180
減価償却		13,562	4,474	4	-	3	255	6,271	2,257	299
特別損失	(g)									
経常損益	(b-f)	68,654	49,869	5,505	△2,030	5,832	2,715	△9,337	9,635	6,466
経常利益	(h)	89,542	52,339	5,572	-	5,832	2,715	3,546	10,226	9,313
特別損益	(d-g)	△1,647	△2,065	261	3	981	△207	△523	△855	757
純損益	(a-e)	67,007	47,804	5,766	△2,027	6,813	2,507	△9,859	8,780	7,223
純損失		89,761	50,874	5,806	-	6,813	2,507	4,095	9,399	10,267
純損		22,754	3,070	40	2,027	-	-	13,954	619	3,044
累積欠損	(i)	422,813	7,638	848	100,517	-	7,255	270,962	9,051	26,542
不良債務	(j)	6,683	-	-	439	-	-	2,776	2,137	1,331
経常収支比率	(b/f)	105.6	114.0	118.0	94.5	140.0	106.6	98.3	105.4	119.7
総収支比率	(a/e)	105.4	113.3	118.8	94.5	146.7	106.1	98.2	104.9	121.8
営業収益に対する割合	(h/c)	2.0	0.7	0.2	8.1	-	-	2.9	0.6	8.2
累積欠損金比率	(i/c)	40.6	2.2	2.8	400.9	-	17.6	62.0	8.5	76.9
不良債務比率	(j/c)	0.6	-	-	1.8	-	-	0.6	2.0	3.9
総事業数	(k)	357	164	24	3	5	6	62	65	28
うち建設中	(l)	1	-	1	-	-	-	-	-	-
経常損失を生じた事業数	(m)	81	12	3	3	-	-	38	16	9
純損失を生じた事業数	(n)	80	13	2	3	-	-	36	17	9
累積欠損金を有する事業数	(o)	99	11	2	2	-	2	50	22	10
不良債務を有する事業数	(p)	16	-	-	1	-	-	6	5	4
総事業数に対する割合(建設中を除く)	(m/(k-1))	22.8	7.3	13.0	100.0	-	-	61.3	24.6	32.1
純損失を生じた事業数	(n/(k-1))	22.5	7.9	8.7	100.0	-	-	58.1	26.2	32.1
累積欠損金を有する事業数	(o/(k-1))	27.8	6.7	8.7	66.7	-	33.3	80.6	33.8	35.7
不良債務を有する事業数	(p/(k-1))	4.5	-	-	33.3	-	-	9.7	7.7	14.3

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業を含まない。
2. 下水道事業においては、「雨水処理負担金」を他会計負担金に含めている。

(5) 法非適用企業の経営状況

平成30年度の特定被災地方公共団体における法非適用企業全体の形式収支（歳入歳出差引額）は695億円の黒字であり、前年度（542億円の黒字）に比べ黒字額が153億円、28.2%増加している。また、この額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は315億円の黒字であり、前年度（225億円の黒字）に比べ90億円、40.0%増加している。

実質収支で黒字を生じた事業は538事業で全事業数（建設中のものを除く。）の99.3%、赤字を生じた事業は4事業で全事業数の0.7%となっている。黒字事業の実質黒字額は322億円で、前年度（226億円）に比べ96億円、42.4%増加している。また、赤字事業の実質赤字額は6億円で、前年度（0億円）に比べ6億円、1,225.5%増加しており、営業収益（受託工事収益を除く。）に対する実質赤字額（赤字比率）は0.4%（前年度0.0%）となっている。（第6表、第7表）

第6表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の決算状況の推移

(単位：事業、百万円、%)

項 目	年 度	28	29 (A)	30 (B)	対 前 年 度 比 較	
					(B)-(A) (C)	(C)/(A)
総 収 益 (a)		325,498	270,372	267,214	△3,158	△1.2
営 業 収 益		228,101	185,270	191,602	6,332	3.4
営業収益(受託工事収益を除く) (b)		200,245	166,792	172,244	5,452	3.3
うち 料 金 収 入		134,398	104,011	99,151	△4,860	△4.7
営 業 外 収 益		97,397	85,102	75,611	△9,491	△11.2
うち 国 庫 (県) 補 助 金		3,236	3,453	1,768	△1,685	△48.8
うち 他 会 計 繰 入 金		82,955	71,678	66,605	△5,073	△7.1
総 費 用 (c)		193,266	184,014	162,781	△21,233	△11.5
営 業 費 用		152,040	148,891	134,703	△14,188	△9.5
うち 職 員 給 与 費		11,508	11,124	10,364	△760	△6.8
営 業 外 費 用		41,226	35,123	28,078	△7,045	△20.1
うち 支 払 利 息		32,299	28,532	23,147	△5,385	△18.9
収 支 差 引		132,233	86,358	104,433	18,075	20.9
資 本 的 収 入		248,415	265,651	236,705	△28,946	△10.9
うち 地 方 債		97,888	111,881	85,285	△26,596	△23.8
うち 国 庫 (県) 補 助 金		49,872	42,498	35,820	△6,678	△15.7
うち 他 会 計 繰 入 金		81,323	91,160	89,955	△1,205	△1.3
資 本 的 支 出		385,812	353,805	323,237	△30,568	△8.6
うち 建 設 改 良 費		194,644	173,263	159,932	△13,331	△7.7
うち 地 方 債 償 還 金 (d)		181,029	171,376	142,573	△28,803	△16.8
収 支 差 引		△137,398	△88,153	△86,533	1,620	1.8
収 支 再 差 引		△5,165	△1,795	17,900	19,695	1,097.2
積 立 金		3,424	8,655	1,043	△7,612	△87.9
前 年 度 か ら の 繰 越 金		71,951	63,439	50,717	△12,722	△20.1
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	398	-	△398	皆減
形 式 収 支 (e)		64,577	54,218	69,530	15,312	28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)		41,518	31,686	37,992	6,306	19.9
実 質 収 支 (e)-(f)		23,059	22,532	31,538	9,006	40.0
<div style="display: inline-block; vertical-align: middle; font-size: 2em; margin-right: 5px;">[</div> 黒 字 赤 字 (△) (g)		23,632	22,579	32,161	9,582	42.4
		573	47	623	576	1,225.5
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100		87.0	76.1	87.5	11.4	-
赤字比率 (g)/(b)×100		0.3	0.0	0.4	0.4	-
総 事 業 数		582	570	550	△20	△3.5
うち 建 設 中		6	8	8	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		39	40	45	5	12.5
実質収支で赤字を生じた事業数		7	2	4	2	100.0

(注)1. 事業数は決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。

2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

第7表 特定被災地方公共団体における法非適用企業の事業別決算状況

(単位：事業、百万円、%)

項目	事業													
	全事業	簡易水道	交通	電気	下水道	港湾	市場	と畜場	観光	宅地造成	有料道路	駐車場	介護サービス	
総収益 (a)	267,214	2,547	171	464	179,278	14,555	6,307	1,276	2,105	54,619	-	1,519	4,374	
営業収益	191,602	1,783	71	464	112,521	12,405	4,135	1,230	1,287	52,601	-	1,341	3,765	
営業収益(受託工事収益を除く) (b)	172,244	1,771	71	464	112,313	6,424	4,135	1,230	1,287	39,444	-	1,341	3,765	
うち料金収入	99,151	1,758	71	464	57,230	6,085	3,791	1,227	1,067	22,608	-	1,088	3,762	
営業外収益	75,611	764	100	0	66,757	2,150	2,172	46	818	2,018	-	178	609	
うち他会計繰入金	66,605	677	49	0	61,938	657	1,144	38	729	798	-	9	566	
総費用 (c)	162,781	2,037	171	214	118,069	10,614	5,171	1,085	1,983	18,360	-	682	4,395	
営業費用	134,703	1,693	171	115	93,421	9,498	4,488	1,054	1,901	17,458	-	635	4,269	
うち職員給与費	10,364	311	117	-	6,334	55	1,005	77	421	341	-	18	1,685	
営業外費用	28,078	345	0	99	24,647	1,115	683	32	82	902	-	46	126	
うち支払利息	23,147	332	0	10	21,131	792	347	32	14	438	-	23	27	
収支差引	104,433	510	-	250	61,209	3,941	1,136	190	122	36,259	-	837	△21	
資本的収入	236,705	2,590	-	-	165,423	19,208	3,024	22	613	43,898	-	1,207	720	
うち地方債	85,285	1,032	-	-	52,877	15,304	1,427	-	372	13,408	-	855	10	
うち他会計繰入金	89,955	1,168	-	-	63,935	3,461	1,417	12	175	19,074	-	203	511	
資本的支出	323,237	3,104	-	189	217,863	23,432	4,130	205	644	71,046	-	2,019	605	
うち建設改良費	159,932	1,600	-	-	115,013	11,033	1,843	25	440	28,891	-	1,017	70	
うち地方債償還金 (d)	142,573	1,492	-	144	102,036	12,125	2,280	179	184	23,036	-	564	534	
収支差引	△86,533	△514	-	△189	△52,440	△4,224	△1,107	△183	△31	△27,149	-	△812	116	
形式収支 (e)	69,530	322	-	66	44,203	3,447	697	122	610	19,801	-	70	192	
翌年度へ繰り越すべき財源 (f)	37,992	52	-	-	28,939	1,347	97	-	8	7,545	-	4	1	
実質収支 (e)-(f)	31,538	270	-	66	15,264	2,101	600	122	602	12,257	-	65	190	
黒字	32,161	270	-	66	15,854	2,101	600	122	635	12,257	-	65	190	
赤字 (△) (g)	623	0	-	-	590	-	-	-	33	-	-	-	-	
収益的収支比率 (a)/[(c)+(d)]×100	87.5	72.2	100.0	129.6	81.5	64.0	84.6	100.9	97.1	131.9	-	121.9	88.7	
赤字比率 (g)/(b)×100	0.4	0.0	-	-	0.5	-	-	-	2.6	-	-	-	-	
総事業数	550	27	1	4	346	8	28	3	18	66	-	20	29	
うち建設中	8	-	-	1	-	-	-	-	-	7	-	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数	45	2	-	-	16	-	4	1	7	8	-	1	6	
実質収支で赤字を生じた事業数	4	1	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	

(注)1. 事業数は、決算対象事業であり、建設中の事業は含まない。
2. 形式収支は、収益的収支と資本的収支の合算額に収益的支出に充てた地方債、他会計借入金及び前年度からの繰越金を加えたものから積立金及び前年度繰上充用金を控除したものである。

II 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 水道事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する水道事業は法適用企業（164事業、法適用簡易水道事業を含む）、法非適用簡易水道事業（27事業）合わせて191事業であり、全国の総事業（1,882事業）に占める割合は10.1%である。

特定被災地方公共団体が経営する水道事業のうち、黒字事業は177事業（全事業の92.7%）で、前年度（184事業）に比べ7事業減少しており、黒字額は511億45百万円で、前年度（583億15百万円）に比べ71億70百万円、12.3%減少している。赤字事業は14事業（全事業の7.3%）で、前年度（10事業）に比べ4事業増加しており、赤字額は30億71百万円で、前年度（6億49百万円）に比べ24億22百万円、373.2%増加している。この結果、総収支としては480億74百万円の黒字となっており、前年度（576億66百万円）に比べ95億92百万円、16.6%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、3,374億34百万円（法適用企業3,356億76百万円、法非適用企業17億58百万円）で

あり、前年度の3,369億83百万円（法適用企業3,351億3百万円、法非適用企業18億79百万円）に比べ4億51百万円、0.1%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入においては107億12百万円で、前年度（107億94百万円）に比べ82百万円、0.8%減少している。また、資本的収入においては140億72百万円で、前年度（141億75百万円）に比べ1億3百万円、0.7%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は4,084億94百万円で、前年度（4,082億45百万円）に比べ2億49百万円、0.1%増加しており、また、総費用は3,606億90百万円で、前年度（3,509億64百万円）に比べ97億26百万円、2.8%増加している。このうち特別利益は24億9百万円で、前年度（33億74百万円）に比べ9億65百万円、28.6%減少しており、特別損失は44億74百万円で、前年度（21億60百万円）に比べ23億14百万円、107.1%増加している。この結果、純損益は478億4百万円の黒字で、前年度（572億81百万円）に比べ94億77百万円、16.5%減少しており、また、総収支比率は113.3%で、前年度（116.3%）に比べ3.0ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は4,060億85百万円で、前年度（4,048億70百万円）に比べ12億15百万円、0.3%増加しており、また、経常費用は3,562億16百万円で、前年度（3,488億4百万円）に比べ74億12百万円、2.1%増加している。この結果、経常損益は498億69百万円の黒字で、前年度（560億66百万円）に比べ61億97百万円、11.1%減少しており、また、経常収支比率は114.0%で前年度（116.1%）に比べ2.1ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用簡易水道事業の黒字額は2億70百万円で、前年度（3億85百万円）に比べ1億15百万円、29.9%減少している。一方、赤字額は0百万円で、前年度（0円）から皆増している。

この結果、実質収支差引は2億70百万円で、前年度（3億85百万円）に比べ1億15百万円、29.9%減少している。

Ⅲ 工業用水道事業

(1) 工業用水道事業の経営状況

ア 概況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業の数は24事業（建設中1事業を含む。）となっており、全国の総事業（156事業）に占める割合は15.4%となっている。

特定被災地方公共団体が経営する工業用水道事業のうち黒字事業は21事業（営業中の事業の91.3%）で、前年度（21事業）と同数になっており、黒字額は58億6百万円で、前年度（58億21百万円）に比べ15百万円、0.3%減少している。一方、赤字事業は2事業（営業中の事業の8.7%）で、前年度（2事業）と同数になっており、赤字額は40百万円で、前年度（13億6百万円）に比べ12億66百万円、96.9%減少している。

イ 純損益

総収益は363億84百万円で、前年度（386億50百万円）に比べ22億66百万円、5.9%減少しており、一方、総費用は306億18百万円で、前年度（341億35百万円）に比べ35億17百万円、10.3%減少している。この結果、純損益は57億66百万円の黒字で、前年度（45億15百万円の黒字）に比べ黒字額が12億51百万円、27.7%増加している。また、総収支比率は118.8%で、前年度（113.2%）に比べ5.6ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は361億19百万円で、前年度（364億46百万円）に比べ3億27百万円、0.9%減少しており、また、経常費用は306億14百万円で、前年度（310億6百万円）に比べ3億92百万円、1.3%減少している。この結果、経常損益は55億5百万円の黒字で、前年度（54億40百万円の黒字）に比べ黒字額が65百万円、1.2%増加している。また、経常収支比率は118.0%で、前年度（117.5%）に比べ0.5ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は304億8百万円で、前年度（301億30百万円）に比べ2億78百万円、0.9%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において4億80百万円で、前年度（5億75百万円）に比べ95百万円、16.5%減少している。また、資本的収入においては31億16百万円で、前年度（31億74百万円）に比べ58百万円、1.8%減少している。

Ⅳ 交通事業

(1) 交通事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する交通事業は、法適用企業、非適用企業合

わせて4事業であり、全国の総事業(86事業)に占める割合は4.7%である。

特定被災地方公共団体が経営する交通事業のうち、黒字事業数は1事業(全事業の25.0%)で、前年度に比べ1事業減少しており、その黒字額は前年度(46百万円)から皆減している。一方、赤字事業数は3事業(全事業の75.0%)で、前年度に比べ1事業増加している。その赤字額は20億27百万円で、前年度(27億43百万円)に比べて7億16百万円、26.1%減少している。この結果、総収支は20億27百万円の赤字となっており、前年度(26億96百万円の赤字)に比べ、6億69百万円、24.8%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は、233億78百万円(法適用企業233億6百万円、法非適用企業71百万円)、前年度230億60百万円(法適用企業229億82百万円、法非適用企業78百万円)に比べ3億18百万円、1.4%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において45億18百万円で、前年度(47億29百万円)に比べ2億11百万円、4.5%減少している。また、資本的収入において17億34百万円で、前年度(20億3百万円)に比べ2億69百万円、13.4%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は350億74百万円で、前年度(353億87百万円)に比べ3億13百万円、0.9%減少しており、また、総費用は371億2百万円で、前年度(380億83百万円)に比べ9億81百万円、2.6%減少している。この結果、純損益は20億27百万円の赤字で、前年度(26億96百万円の赤字)に比べ6億69百万円、24.8%減少している。また、総収支比率は94.5%で、前年度(92.9%)に比べ1.6ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は350億71百万円で、前年度(353億19百万円)に比べ2億48百万円、0.7%減少しており、また、経常費用は371億2百万円で、前年度(380億76百万円)に比べ9億74百万円、2.6%減少している。この結果、経常損益は20億30百万円の赤字で、前年度(27億57百万円の赤字)に比べ7億27百万円、26.4%減少している。また、経常収支比率は94.5%で、前年度(92.8%)に比べ1.7ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支は0円で、前年度と同額になっている。

V ガス事業

(1) ガス事業の経営状況

ア 概況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営するガス事業の数は6事業となっており、全国の総事業（26事業）に占める割合は23.1%となっている。

特定被災地方公共団体が経営するガス事業のうち、黒字事業は全事業である6事業で、前年度（5事業）に比べ1事業増加しており、黒字額は25億7百万円で、前年度（22億45百万円）に比べ2億62百万円、11.7%増加している。

イ 純損益

総収益は438億43百万円で、前年度（420億46百万円）に比べ17億97百万円、4.3%増加しており、また、総費用は413億35百万円で、前年度（398億7百万円）に比べ15億28百万円、3.8%増加している。この結果、純損益は25億7百万円の黒字で、前年度（22億38百万円の黒字）に比べ2億69百万円、12.0%増加している。また、総収支比率は106.1%で、前年度（105.6%）に比べ0.5ポイント上昇している。

ウ 経常損益

経常収益は437億95百万円で、前年度（420億45百万円）に比べ17億50百万円、4.2%増加しており、また、経常費用は410億81百万円で、前年度（396億74百万円）に比べ14億7百万円、3.5%増加している。この結果、経常損益は27億15百万円の黒字で、前年度（23億70百万円の黒字）に比べ3億45百万円、14.6%増加している。また、経常収支比率は106.6%で、前年度（106.0%）に比べ0.6ポイント上昇している。

(2) 料金収入

料金収入は386億52百万円で、前年度（366億54百万円）に比べ19億98百万円、5.5%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において92百万円で、前年度（1億35百万円）に比べ43百万円、31.9%減少している。また、資本的収入において1億52百万円で、前年度（1億41百万円）に比べ11百万円、7.8%減少している。

VI 病院事業

(1) 病院事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は62事業であり、全国の総事業628事業（建設中1事業含む）に占める割合は9.9%

となっている。

この62事業の総収支の状況をみると、黒字事業は26事業（建設中を除く全事業の41.9%）で、前年度（24事業）に比べ2事業増加しており、黒字額は40億95百万円で、前年度（60億67百万円）に比べ19億72百万円、32.5%減少している。一方、赤字事業は36事業（建設中を除く全事業の58.1%）で、前年度（37事業）に比べ1事業減少しており、赤字額は139億54百万円で、前年度（130億42百万円）に比べ9億12百万円、7.0%増加している。

ア 純損益

総収益は5,403億74百万円で、前年度（5,341億96百万円）に比べ61億78百万円、1.2%増加しており、また、総費用は5,502億33百万円で、前年度（5,411億71百万円）に比べ90億62百万円、1.7%増加している。この結果、純損益は98億59百万円の赤字で、前年度（69億75百万円の赤字）に比べ、赤字額が28億84百万円、41.3%増加している。また、総収支比率は98.2%で、前年度（98.7%）に比べ0.5ポイント低下している。

イ 経常損益

経常収益は5,346億25百万円で、前年度（5,285億72百万円）に比べ60億53百万円、1.1%増加しており、経常費用は5,439億62百万円で、前年度（5,371億61百万円）に比べ68億1百万円、1.3%増加している。この結果、経常損益は93億37百万円の赤字で、前年度（85億88百万円の赤字）に比べ7億49百万円、8.7%増加している。また、経常収支比率は98.3%で、前年度（98.4%）に比べ0.1ポイント低下している。

(2) 料金収入

料金収入は4,066億71百万円で、前年度（4,039億10百万円）に比べ27億61百万円、0.7%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入分に係る繰入金は881億83百万円で、前年度（869億1百万円）に比べ12億82百万円、1.5%増加している。また、資本的収入分は308億21百万円で、前年度（331億78百万円）に比べ23億57百万円、7.1%減少している。

Ⅶ 下水道事業

(1) 下水道事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する下水道事業は法適用企業、法非適用企業合わせて411事業であり、全国の総事業（3,628事業）に占める割合は11.3%である。

このうち、黒字事業は392事業（全事業の95.4%）で、前年度（393事業）に比べ1事業減少しており、黒字額は252億53百万円で、前年度（237億76百万円）に比べて14億77百万円、6.2%増加

している。赤字事業は19事業（全事業の4.6%）であり、前年度（18事業）に比べ1事業増加しており、赤字額は12億8百万円で、前年度（9億21百万円）に比べて2億87百万円、31.2%増加している。この結果、総収支としては240億45百万円の黒字となり、前年度（228億55百万円の黒字）に比べてその額は11億90百万円、5.2%増加となっている。

(2) 使用料収入

使用料収入についてみると、1,351億96百万円（法適用企業779億66百万円、法非適用企業572億30百万円）であり、前年度の1,353億96百万円（法適用企業701億64百万円、法非適用企業652億32百万円）に比べ2億円、0.1%の減少となっている。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において1,215億55百万円で、前年度（1,216億58百万円）に比べ1億3百万円、0.1%減少している。また、資本的収入において854億76百万円で、前年度（798億63百万円）に比べ56億13百万円、7.0%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は1,893億42百万円で、前年度（1,696億83百万円）に比べ196億59百万円、11.6%増加しており、総費用は1,805億62百万円で、前年度（1,601億40百万円）に比べ204億22百万円、12.8%の増加となっている。このうち特別利益は14億2百万円で、前年度（22億13百万円）に比べ8億11百万円、36.6%の減少、特別損失は22億57百万円で、前年度（32億51百万円）に比べ9億94百万円、30.6%の減少となっている。

この結果、純損益は87億80百万円の黒字（前年度95億43百万円の黒字）が生じており、また、総収支比率は104.9%（前年度106.0%）となっている。

イ 経常損益

経常収益は1,879億40百万円で、前年度（1,674億70百万円）に比べ204億70百万円、12.2%増加しており、経常費用は1,783億5百万円で、前年度（1,568億89百万円）に比べ214億16百万円、13.7%の増加となっている。

この結果、経常損益は96億35百万円の黒字で、前年度（105億81百万円の黒字）に比べ9億46百万円、8.9%の減少となっており、また、経常収支比率は105.4%（前年度106.7%）となっている。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は158億54百万円で、前年度（133億28百万円）に比べ25億26百万円、19.0%増加しており、赤字額は5億90百万円で、前年度（16百万円）に比べ5億74百万円、3,587.5%の増加となっている。

この結果、実質収支差引は152億64百万円の黒字と、前年度（133億11百万円の黒字）に比べ19億53百万円、14.7%の増加となっている。

VIII 港湾事業

(1) 港湾整備事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する港湾整備事業は法非適用企業のための8事業であり、全国の総事業(97事業)に占める割合は8.2%となっている。

この8事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業である8事業で、前年度（8事業）に比べ増減はなく、黒字額は21億1百万円で、前年度（20億40百万円）に61百万円、3.0%増加している。

収益的収入は145億55百万円で、前年度（183億83百万円）に比べ38億28百万円、20.8%減少しており、また、収益的支出は106億14百万円で、前年度（141億60百万円）に比べ35億46百万円、25.0%減少している。この結果、収益的収支差引は39億41百万円で、前年度（42億22百万円）に比べ2億81百万円、6.7%減少している。

(2) 料金収入

料金収入は60億85百万円で、前年度（57億8百万円）に比べ3億77百万円、6.6%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は6億57百万円で、前年度（7億14百万円）に比べ57百万円、8.0%減少している。

IX 市場事業

(1) 市場事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する市場事業は法適用企業、法非適用企業合わせて30事業であり、全国の総事業(156事業)に占める割合は19.2%となっている。

この30事業の総収支の状況をみると、黒字事業は全事業に当たる30事業で、前年度（29事業）に比べ1事業増加しており、その黒字額は6億12百万円で、前年度（5億28百万円）に比べ85百万円、16.1%増加している。また、赤字事業はなく（前年度1事業）、赤字額は前年度（54百万円）に比べ、皆減となっている。この結果、総収支としては6億12百万円の黒字となり、前年度（4億73百万円の黒字）に比べ1億39百万円、29.4%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は46億4百万円(法適用企業8億14百万円、法非適用企業37億91百万円)で、前年度46億48百万円(法適用企業8億8百万円、法非適用企業38億40百万円)に比べ44百万円、0.9%減少している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は13億69百万円(法適用企業2億25百万円、法非適用企業11億44百万円)で、前年度17億16百万円(法適用企業3億34百万円、法非適用企業13億82百万円)に比べ3億47百万円、20.2%増加している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は13億16百万円で、前年度(14億31百万円)に比べ1億15百万円、8.1%減少しており、また、総費用は13億4百万円で、前年度(14億84百万円)に比べ1億80百万円、12.1%減少している。

この結果、純損益は12百万円の黒字で、前年度(53百万円の赤字)から黒字に転じている。また、総収支比率は100.9%で、前年度(96.4%)に比べ4.5ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は12億90百万円で、前年度(13億92百万円)に比べ1億2百万円、7.3%減少しており、また、経常費用は12億78百万円で、前年度(13億50百万円)に比べ72百万円、5.3%減少している。

この結果、経常損益12百万円の黒字で、前年度(41百万円の黒字)に比べ29百万円、70.3%減少している。また、経常収支比率は100.9%で、前年度(103.1%)に比べ2.2ポイント低下している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の黒字額は6億円で、前年度(5億26百万円)に比べ74百万円、14.1%増加しており、赤字額はない(前年度同額)。

X と畜場事業

(1) と畜場事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営すると畜場事業は法非適用企業のみ3事業であり、全国の総事業(55事業)に占める割合は5.5%となっている。

この3事業の総収支の状況をみると、全ての事業が黒字である。その黒字額は1億22百万円で、前年度(1億58百万円)に比べ36百万円、22.8%減少している。

収益的収入は12億76百万円で、前年度(12億55百万円)に比べ21百万円、1.6%増加しており、また、収益的支出は10億85百万円で、前年度(10億93百万円)に比べ8百万円、0.7%減少してい

る。この結果、収益的収支差引は1億90百万円で、前年度(1億63百万円)に比べ27百万円、16.9%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は12億27百万円で、前年度(12億11百万円)に比べ16百万円、1.3%増加している。

(3) 他会計繰入金

収益的収入における繰入金は、38百万円で、前年度(34百万円)に比べ4百万円、11.8%増加している。

XI 介護サービス事業

(1) 介護サービス事業の経営状況

平成30年度において特定被災地方公共団体が経営する介護サービス事業は法適用企業、法非適用企業合わせて37事業であり、全国の総事業536事業(建設中1事業含む)に占める割合は6.9%となっている。

この37事業の収支の状況をみると、黒字事業は31事業(全事業の83.8%)で、前年度(31事業)に比べ増減はなく、黒字額は2億31百万円で、前年度(1億89百万円)に比べ42百万円、22.2%増加している。赤字事業は6事業(全事業の16.2%)で、前年度(5事業)に比べ1事業増加しており、赤字額は1億13百万円で、前年度(87百万円)に比べ26百万円、29.9%増加している。この結果、総収支は1億19百万円の黒字で、前年度(1億2百万円)に比べ17百万円、16.7%増加している。

(2) 料金収入

料金収入は60億74百万円(法適用企業23億12百万円、法非適用企業37億62百万円)で、前年度の60億74百万円(法適用企業16億79百万円、法非適用企業43億95百万円)に比べ0百万円、0.0%増加している。

(3) 他会計繰入金

他会計繰入金は、収益的収入において7億80百万円で、前年度(7億24百万円)に比べ55百万円、7.6%増加している。また、資本的収入において6億98百万円で、前年度(7億55百万円)に比べ57百万円、7.5%減少している。

(4) 法適用企業の経営状況

ア 純損益

総収益は27億5百万円で、前年度(18億54百万円)に比べ8億51百万円、45.9%増加しており、

また、総費用は27億77百万円で、前年度(19億39百万円)に比べ8億38百万円、43.2%増加している。

この結果、純損益は71百万円の赤字で、前年度(85百万円の赤字)に比べ、赤字額が14百万円、16.5%減少している。また、総収支比率は97.4%で、前年度(95.6%)に比べ、1.8ポイント上昇している。

イ 経常損益

経常収益は27億5百万円で、前年度(18億49百万円)に比べ8億56百万円、46.3%増加しており、また、経常費用は27億54百万円で、前年度(19億7百万円)に比べ8億47百万円、44.4%増加している。

この結果、経常損益は49百万円の赤字で、前年度(58百万円の赤字)に比べ、赤字額が9百万円、15.5%減少している。また、経常収支比率は98.2%で、前年度(97.0%)に比べ1.2ポイント上昇している。

(5) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業の実質収支の状況をみると、黒字事業は29事業で、前年度(30事業)に比べ1事業減少しており、黒字額は1億90百万円で、前年度(1億87百万円)に比べ3百万円、1.6%増加している。一方、赤字事業は0事業で、前年度(0事業)と同数となっている。

この結果、実質収支差引は1億90百万円の黒字で、前年度(1億87百万円)に比べ3百万円、1.6%増加している。